



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年1月作成

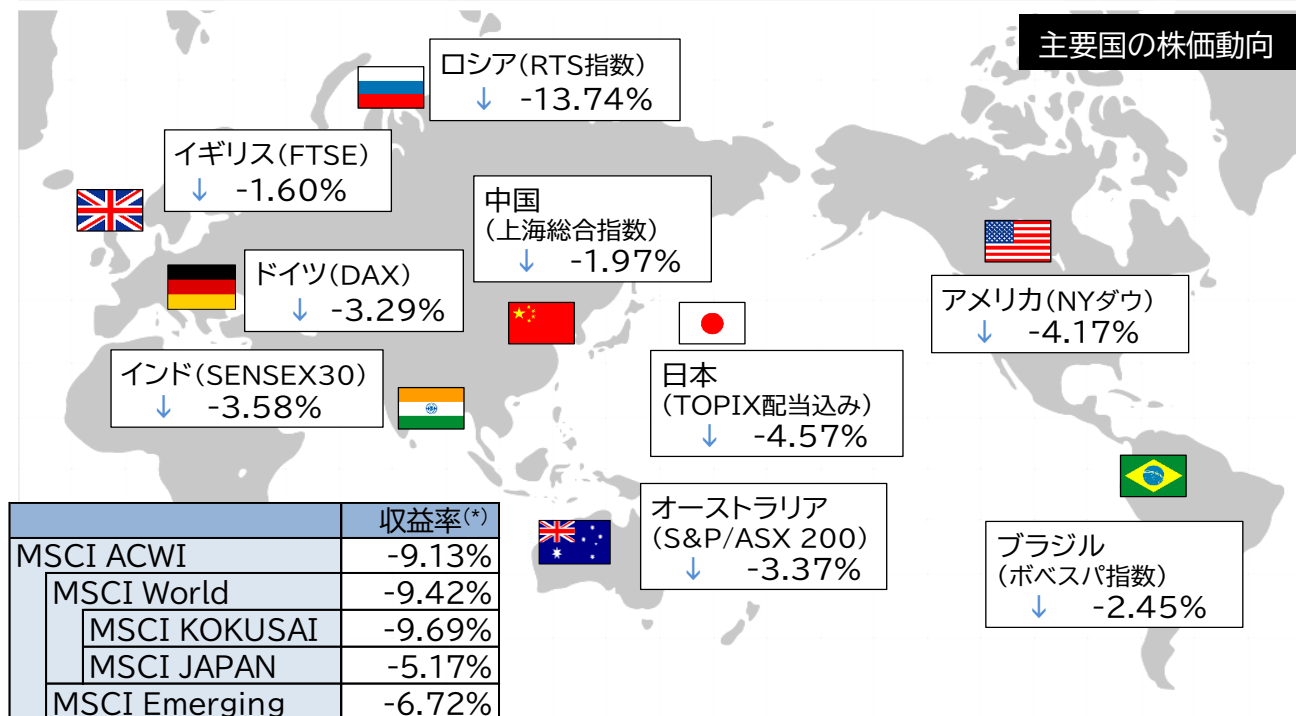
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

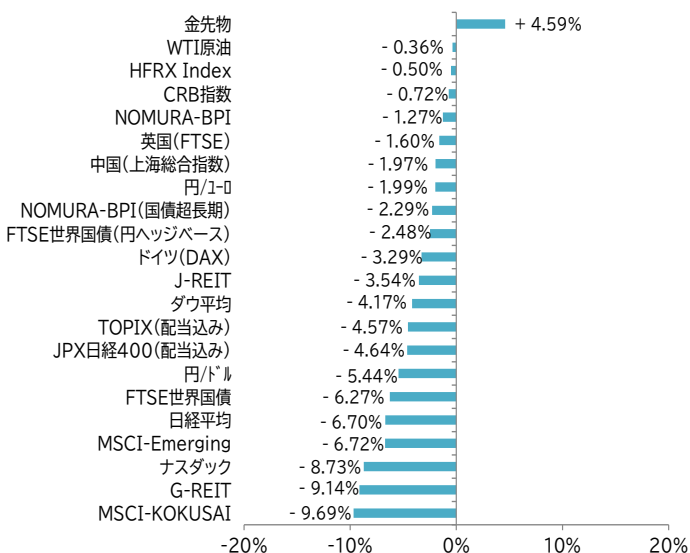
12月の市場動向まとめ

12月は各国中央銀行が利上げ継続姿勢を示したことや景気後退懸念が継続したことなどから世界的に株式市場は下落しました。

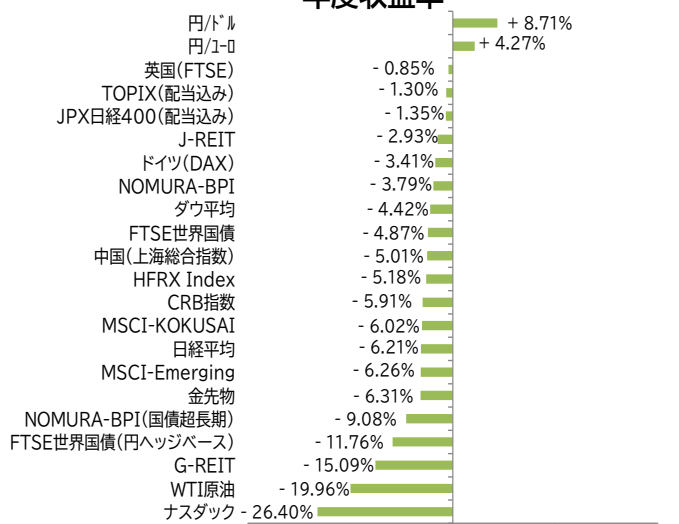


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

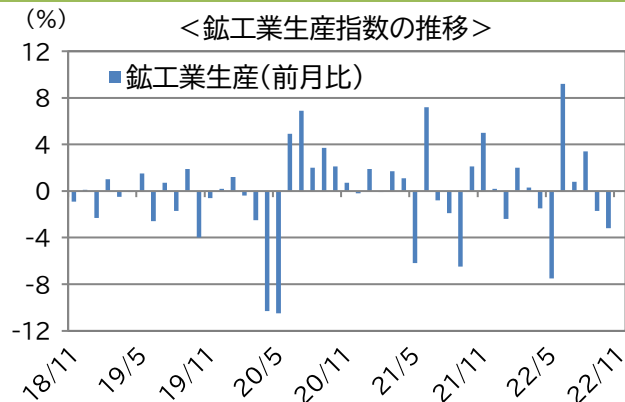
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
12月1日	7-9月期 設備投資(前年比)	9.8%	4.6%
12月1日	7-9月期 企業利益(前年比)	18.3%	17.6%
12月1日	11月 自動車販売台数(前年比)	1.0%	19.7%
12月2日	11月 マネー・ハース(前年比)	-6.4%	-6.9%
12月7日	10月 景気先行CI指数	99.0	98.2
12月7日	10月 景気一致指数	99.9	100.8
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.2%	-0.3%
12月8日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.8%	-1.2%
12月8日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.7%	-0.5%
12月8日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%	-0.5%
12月8日	11月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.0%	3.0%
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.1	49.9
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.1	46.4
12月9日	11月 マネーストックM2(前年比)	3.1%	3.1%
12月9日	11月 マネーストックM3(前年比)	2.7%	2.6%
12月12日	11月 工作機械受注(前年比)	-7.8%	-5.5%
12月14日	10月 IT機械受注(前月比)	5.4%	-4.6%
12月14日	10月 IT機械受注(前年比)	0.4%	2.9%
12月14日	10-12月期 短観 大企業製造業	7.0	8.0
12月14日	10-12月期 短観 大企業非製造業	19.0	14.0
12月14日	10-12月期 短観 大企業全産業設備投資	19.2%	21.5%
12月14日	10月 鉱工業生産(前月比)	-3.2%	-2.6%
12月14日	10月 鉱工業生産(前年比)	3.0%	3.7%
12月14日	10月 設備稼働率(前月比)	2.2%	-0.4%
12月15日	10月 第3次産業活動指数(前月比)	0.2%	-0.2%
12月21日	11月 工作機械受注(前年比)	-7.7%	-7.8%
12月22日	10月 景気先行CI指数	98.6	99.0
12月22日	10月 景気一致指数	99.6	99.9
12月23日	11月 全国CPI(前年比)	3.8%	3.7%
12月23日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.7%	3.6%
12月23日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	4.5%	11.4%
12月27日	11月 失業率	2.5%	2.6%
12月27日	11月 有効求人倍率	1.4	1.4
12月27日	11月 小売売上高(前月比)	-1.1%	0.3%
12月27日	11月 住宅着工件数(前年比)	-1.4%	-1.8%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-3.2%
12月28日	11月 鉱工業生産(前年比)	-1.3%	3.0%

(出所)Bloomberg

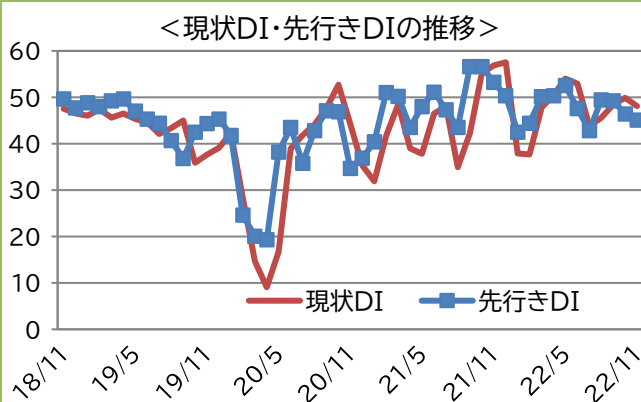
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月): 前月比-0.1%



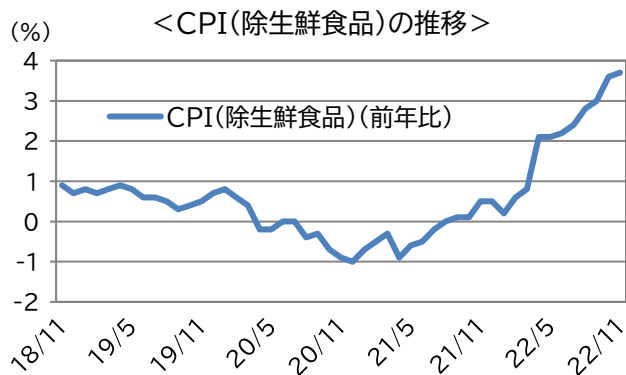
11月の鉱工業生産指数は、前月比-0.1%と3か月連続のマイナスとなりました。基調判断は「生産は弱含み」に引き下げ2か月連続の下方修正となりました。業種別では無機・有機化学工業・医薬品を除いた化学工業などが上昇した一方、国内外での半導体装置やスマートフォンの需要の減少により生産用機械工業などが下落しました。

景気ウォッチャー調査(11月): 現状判断DI:48.1 先行き判断DI:45.1



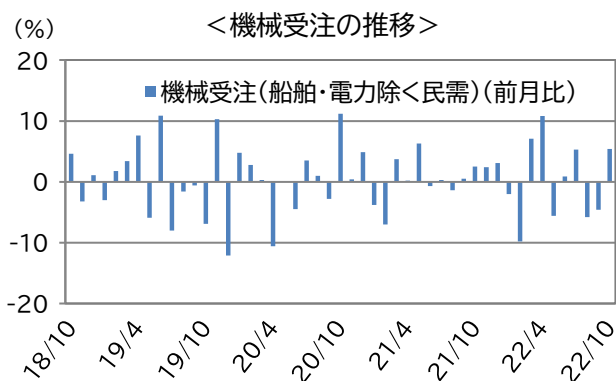
11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.8ポイントの48.1となり、先行き判断DIは前月比-1.3ポイントの45.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月): 前年比+3.7%



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.7%と上昇しました。円安や原材料・輸送費高騰による幅広い品目の値上がりにより、第2次オイルショック後の1981年12月以来、40年11カ月ぶりの上昇率となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月): 前月比+5.4%



10月の機械受注は前月比+5.4%となりました。内訳では、製造業は-6.4%、非製造業+14.0%となっており、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月2日	11月 ISM製造業景況指数	49.0	50.2
12月2日	11月 非農業部門雇用者数変化	26.3万人	28.4万人
12月2日	11月 失業率	3.7%	3.7%
12月6日	10月 耐久財受注(前月比)	1.1%	0.7%
12月6日	10月 製造業受注(前月比)	1.0%	0.3%
12月6日	11月 ISM非製造業景況指数	56.5	54.4
12月9日	11月 PPI 最終需要(前月比)	0.3%	0.3%
12月10日	12月 ミシガン大学消費者マインド	59.1	56.8
12月13日	11月 CPI(前月比)	0.1%	0.4%
12月13日	11月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%
12月13日	11月 CPI(前年比)	7.1%	7.7%
12月13日	11月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	6.0%	6.3%
12月15日	11月 小売売上高速報(前月比)	-0.6%	1.3%
12月15日	11月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.1%
12月15日	11月 設備稼働率	79.7%	79.9%
12月20日	11月 住宅着工件数(前月比)	-0.5%	-2.1%
12月22日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.2%	2.9%
12月22日	7-9月期 個人消費	2.3%	1.7%
12月22日	7-9月期 GDP価格指数	4.4%	4.3%
12月22日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.7%	4.6%
12月23日	11月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.2%	0.3%
12月23日	11月 PCEコアデフレーター(前年比)	4.7%	5.0%
12月23日	11月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	0.7%
12月24日	12月 ミシガン大学消費者マインド	59.7	59.1
12月24日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	5.8%	8.2%

<ユーロ圏>

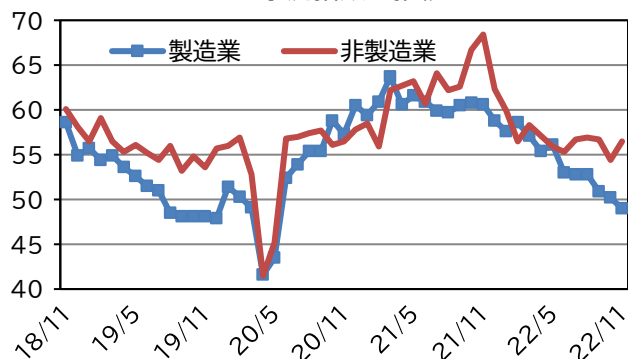
	経済指標	実績	前回
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.2%
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	2.3%	2.1%
12月13日	12月 ZEW景気期待指数	-23.6	-38.7
12月16日	11月 CPI(前年比)	10.1%	10.0%
12月16日	11月 CPI(前月比)	-0.1%	-0.1%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月): 製造業49.0 非製造業56.5

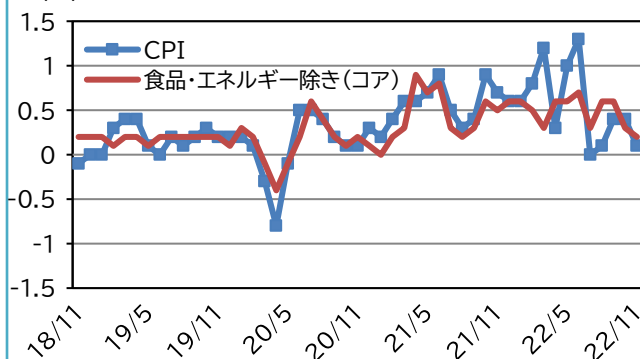
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は49.0と前月から1.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は56.5となり、前月から2.1ポイント上昇しました。製造業は利上げによる需要の後退から、2020年5月以来初めて50を下回り、約2年半ぶりの低水準となりました。非製造業は景気後退が懸念される中でも米経済の基調的な勢いを示しました。

CPI(米消費者物価指数)(11月): 前月比+0.1%

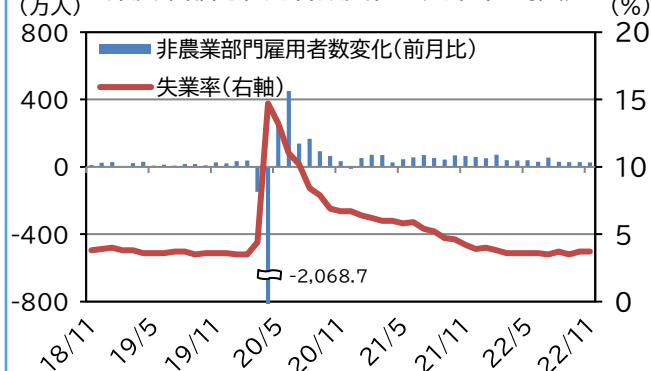
<CPIの推移(前月比)>



11月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となりました。前年比は+7.1%と、原油価格の下落などを背景に5か月連続で伸び率が鈍化しました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.2%となりました。

米雇用統計(11月): 非農業部門雇用者数前月比+26.3万人

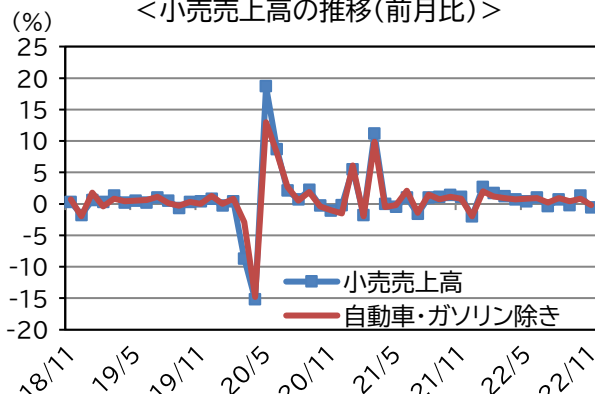
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の雇用者数は前月比+26万3,000人となり市場予想を上回りました。また、失業率は3.7%と前月から横ばいとなりました。時間当たり賃金は、前月比+0.6%となりました。

小売売上高(11月): 前月比-0.6%

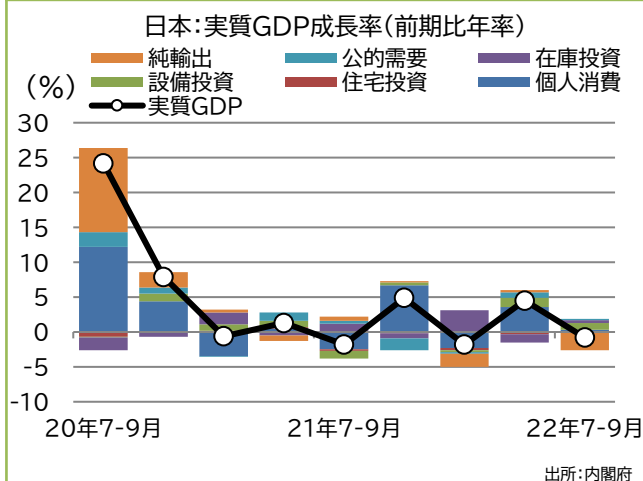
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比-0.6%と減少しました。業種別では、中古車やトラックの価格が低下した自動車と自動車部品が前月比-2.3%、ガソリン価格の下落を受けてガソリン支出も前月比-0.1%となりました。

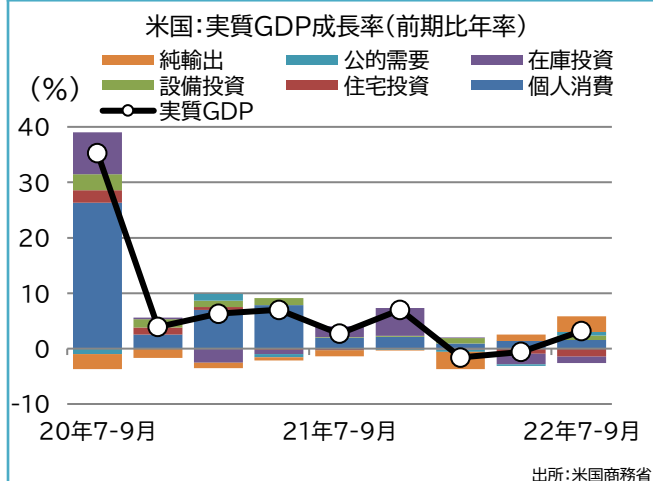
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



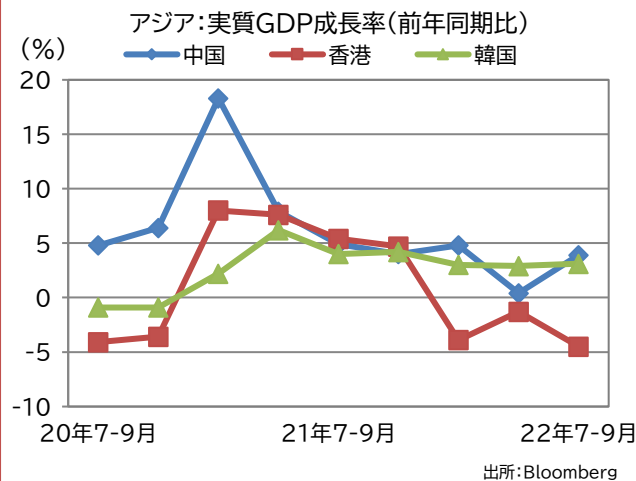
日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-0.8%となり、1次速報値の-1.2%から上方修正されました。項目別では、主に財貨・サービスの純輸出の上方修正が寄与しました。

米国



米国の7-9月期GDP成長率(確定値)は+3.2%と改定値の+2.9%から上方修正されました。個人消費、企業設備投資、州・地方政府の支出の上方修正が主な要因となりました。

アジア



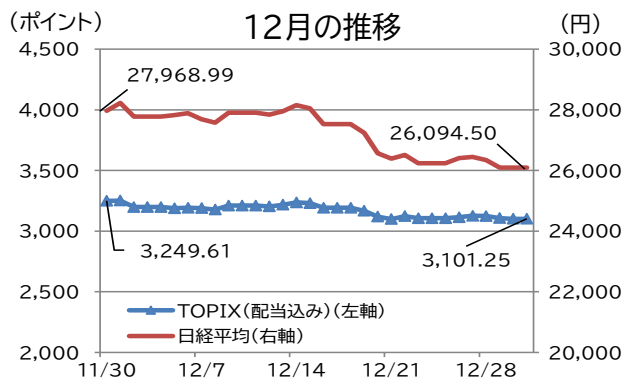
中国の7-9月期GDP成長率(確定値)は+3.9%となりました。香港の7-9月期GDP成長率(確定値)は-4.5%となりました。韓国の7-9月期GDP成長率(確定値)は+3.1%となりました。

Note

● 市場振り返り

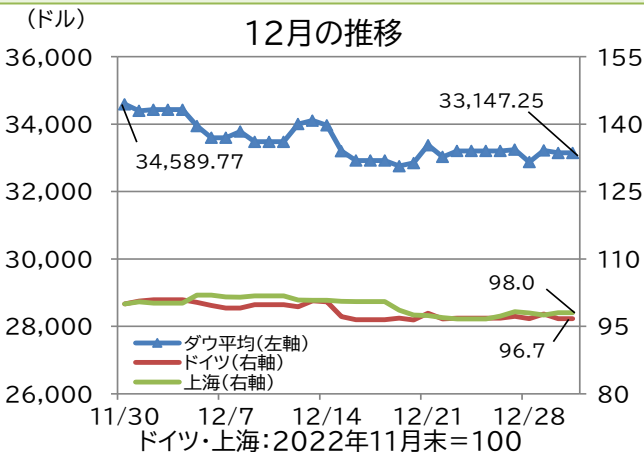
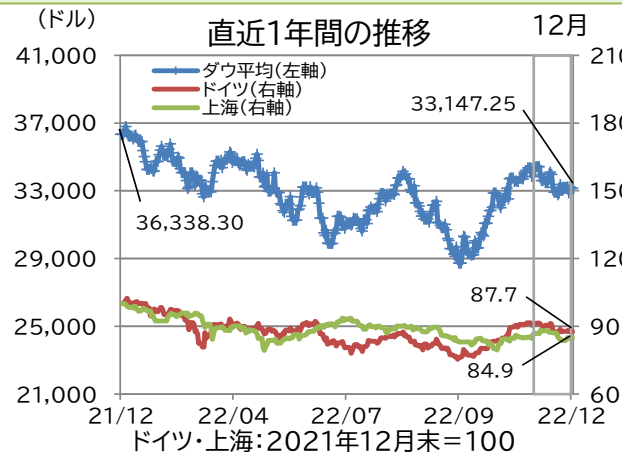
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【12月の振り返り】日経平均が前月比▲6.70%、TOPIX(配当込)が同▲4.57%となりました。月前半は中国のゼロコロナ政策の緩和期待が相場を下支えした一方、米国景気の減速や円高・米ドル安の進行が懸念され、上値の重い展開となりました。月後半は、利上げの長期化による景気後退懸念が高まり米欧株式市場が下落したことや、日銀が長期金利の許容変動幅を引き上げ、市場心理が悪化したことから下落しました。特に、円高の進行により業績悪化が警戒された電気・精密、自動車、機械といった輸出関連セクターや金利上昇により有利子負債の大きさが懸念された不動産セクターが大幅安となりました。

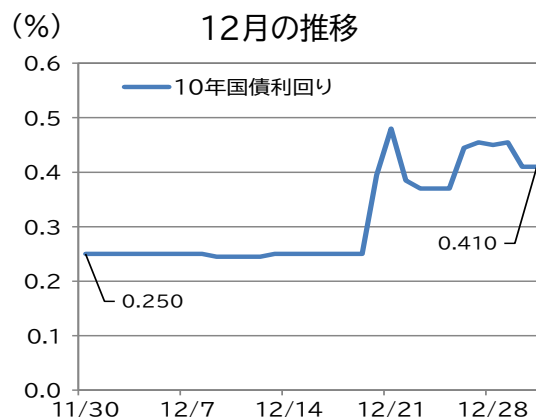
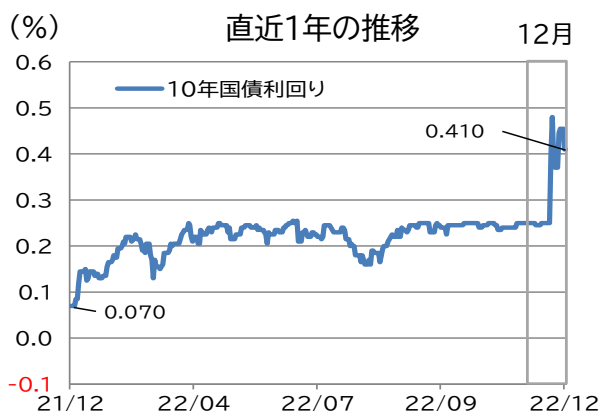
外国株式



【12月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比▲4.17%となりました。米雇用統計が市場予想を上回るなど堅調な経済指標を受けて利上げの長期化が意識され、下落して始まりました。中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げ幅が縮小された一方、フェデラルファンド金利予測(ドットチャート)が大幅に引き上げられたほか、FRB(米連邦準備理事会)高官からは早期利下げを否定する発言や利上げ継続を支持する発言が続いたことから、利上げの長期化による景気後退懸念や金利の高止まりによる株価の割高感が意識され、下落しました。

欧州市場は下落しました。月前半は中国のゼロコロナ政策緩和への期待が相場を下支えした一方、利益確定売りが相場の重石となりました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)が0.5%の追加利上げを決定したことに加え、次々回まで同幅の利上げの継続を表明するなど市場の予想以上に積極的な利上げ姿勢を示したことから市場心理が悪化し、下落しました。

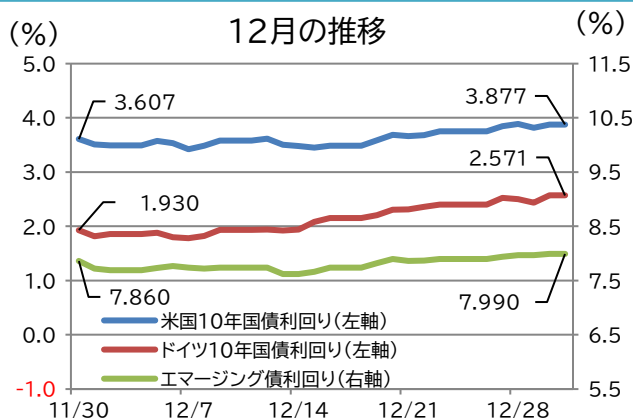
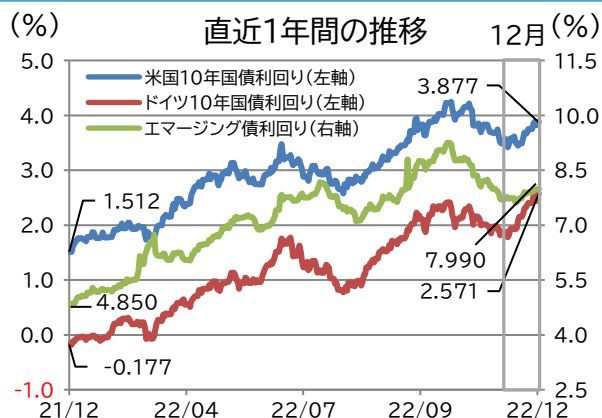
国内債券



【12月の振り返り】10年国債利回りは0.250%から0.410%に上昇しました。月前半は概ね日銀の長短金利操作における長期金利の許容レンジ上限である0.25%で推移しました。しかし、20日の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を±0.25%程度から±0.50%程度へ引き上げることが決定すると大幅に上昇しました。日銀は、許容変動幅の見直しについて市場機能の低下に配慮した措置であり金融緩和の持続性を高めるものと説明したものの、市場では事実上の利上げとも捉えられ一時0.480%まで上昇しました。その後は、日銀が指値オペや臨時的国債購入オペを相次いで実施したことから金利上昇は抑制されました。

外国債券

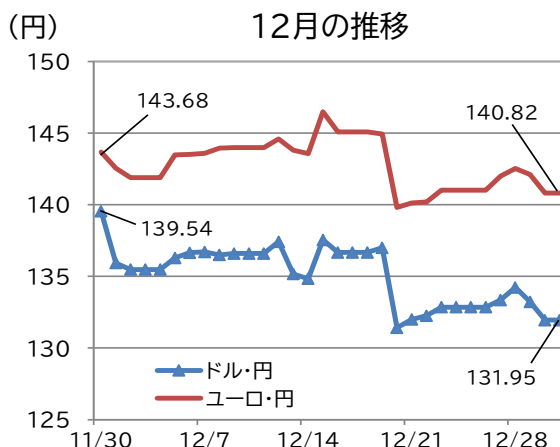
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】米国10年国債利回りは3.607%から3.877%に上昇しました。月前半は、利上げの長期化に伴う景気後退懸念が高まり低下しました。月後半は、FOMCの利上げ幅が前回から縮小した一方、政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことやFRB高官からは早期利下げを否定する発言が続いたことから利上げの長期化が意識されたほか、欧州・日本の長期金利が上昇したことに連れて米国金利も上昇しました。

ドイツ10年金利は上昇しました。ECBは15日の理事会で0.5%の追加利上げに加えて、来春から保有資産の縮小を開始することを決定しました。また、総裁が次々回の理事会まで同幅の利上げ継続を表明したほか、他の高官からも金融引締めに積極的な発言が相次いだことなどを受けて2011年7月以来の高水準となる2.5%台まで上昇しました。

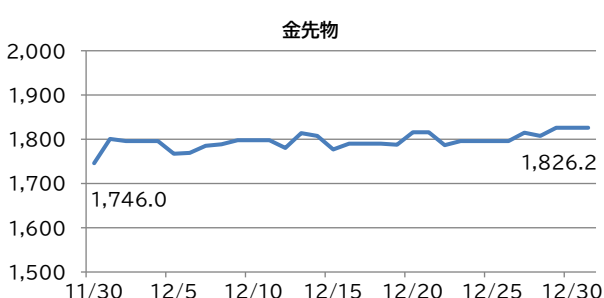
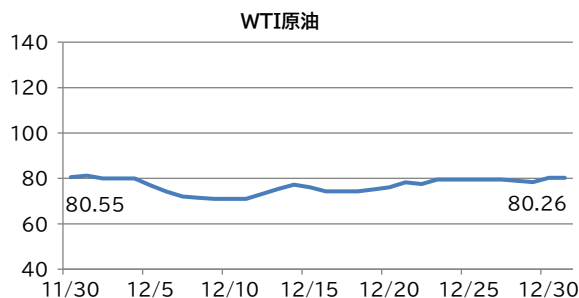
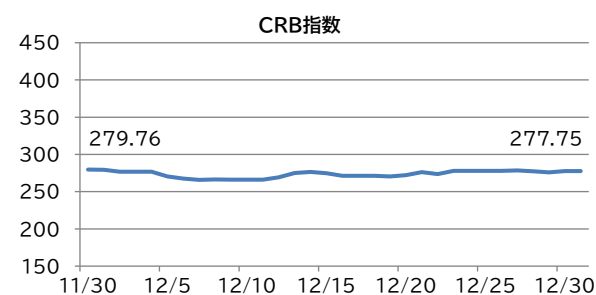
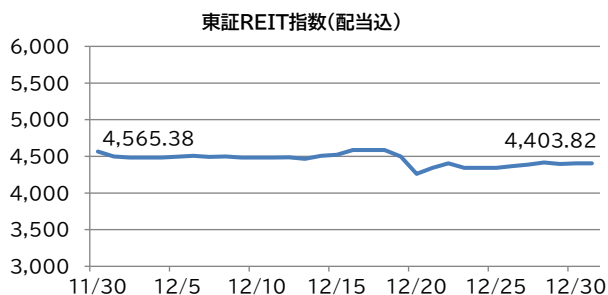
為替



【12月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=139.54円から131.95円へと円高・ドル安となりました。月中旬までは、米国金利の低下を受けて日米金利差の縮小が意識され円買いが進行する一方、欧米株式の下落を受けて流動性の高い米ドルの需要が高まるなど一進一退の動きとなりました。20日に日銀が長期金利の許容変動幅を引き上げると、事実上の利上げと捉えられ大きく円高・ドル安が進行しました。その後、米国金利の上昇を受けて日米金利差が拡大したことから1ドル=134円台まで円安・ドル高が進行しましたが、月末には日銀が物価見通しの引上げを検討と報じられ再び円高・ドル安に転じました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=143.68円から140.82円へと円高・ユーロ安となりました。月前半は日欧の金融政策の違いが意識され円安・ユーロ高基調で推移しました。中旬にECBが利上げの継続を表明すると1ユーロ=146円台半ばまで一段と円安・ユーロ高が進行しましたが、その後日銀が長期金利の許容変動幅を引き上げ、日欧金利差が縮小したことから円高・ユーロ安に転じました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.2%減、年率換算で0.8%減と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。サービス輸入が一時的要因で増加したことから外需が前期比で0.6%ポイントのマイナス寄与となったほか、物価高や新型コロナ感染拡大”第7波”が消費者心理を悪化させ、個人消費が4～6月期の前期比+1.7%から+0.1%に大きく減速したことなどが背景です。

10月以降政府はコロナと共生しつつ本格的な経済再開を進める狙いから、水際政策の一段の緩和や全国的な旅行支援策の導入に踏み切りました。物価高やコロナ感染の拡大から、12月に発表になった11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比▲1.8ポイントの48.1と4か月ぶりに低下したものの、消費者心理は改善傾向にあると見ています。また、一時的な成長率下押し要因の剥落もあり、10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率で2%台の比較的高い伸びとなる見通しです。今後は、欧米での急ピッチの金融引締めによる景気後退懸念や、コロナ感染急拡大による中国の景気後退懸念などリスク要因はあるものの、国内景気は低空飛行ながら当面プラス成長が続くと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は12月19日～20日に開催した金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール(以下、「YCC」)の運用の一部見直しを決定しました。具体的には10年物国債金利の変動幅を0%程度を中心に「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大しました。また長期国債の買入れ額をこれまでの月7.3兆円から月9兆円程度に増額し、10年物国債を対象とした連続指値オペの利回りを0.5%に引き上げたほか、「各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する」としました。マイナス金利政策や長期国債以外の資産の買入れ方針、フォワードガイダンスは据え置きました。黒田総裁は会合後の記者会見で「今回の措置は市場機能を改善することで、YCCを起点とする金融緩和の効果がより円滑に波及していくようにする趣旨で行うもので、利上げではない。運用の見直しはYCCをやめるとか出口といったものではない」と、早くも次の緩和修正観測が強まる市場を牽制しました。日銀は現状の物価上昇を一時的と見ており、また持続的な物価上昇のためには賃金の上昇が必要との見方を変えていません。緩和の出口に向け市場の期待は高まるものの、今後は欧米の景気悪化が鮮明になることから、そのハードルは高まることが予想されます。黒田総裁の発言に対する信頼度は低下しているものの、「YCCや現在の金融緩和を見直すことは当面考えられない」との見方は概ね妥当と考えられます。

米国景気

米国商務省が発表した2022年7～9月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+3.2%と、3四半期ぶりのプラス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費は高止まりする物価が実質的な購買力を圧迫した影響から、財消費は▲0.4%と低迷が続き、サービス消費は+3.7%と伸びが鈍化しましたが、個人消費全体では+2.3%と前期から加速しました。住宅投資は、住宅ローン金利高騰を主因として前期からマイナス幅が拡大しました(▲27.1%)。

2022年10～12月期は、物価高騰に伴う家計の実質的な購買力の低下や住宅ローン金利上昇を受けて個人消費や住宅投資といった内需について引き続き停滞感が強い状況にあります。また、輸出についても世界景気悪化や米ドル高の影響が懸念されることから、同四半期の実質GDP成長率は、前期比年率1%台のプラス成長にとどまると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、12月13～14日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を3.75-4.00%から4.25-4.50%へと、0.50pt引き上げることと決定し、前回まで4会合連続で続けてきた0.75ptから利上げペースを減速させました。声明文では、これまでのフォワード・ガイダンスを踏襲し、「誘導目標の継続的な引き上げが適切であると見ている」との表現を維持しました。また、パウエル議長は記者会見で、次回から利上げ幅を従来の0.25ptに縮小する可能性を認めた一方で、2022年に入って政策金利を大幅に引き上げてきたことを踏まえると、「どの程度のペースで利上げを進めるかは、そこまで重要ではなくなった」との考えを示しました。FRBは、継続的なインフレ率の低下に慎重な見方を示しており、この先も物価が高止まりするような場合には、積極的な金融引締め姿勢を維持すると予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米の金融引締めに加え、更なる日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。
割安なバリュエーションに加え、インバウンドや対面サービス需要の回復など経済の本格再開期待が強い材料になるものの、欧米の急ピッチの利上げによる景気後退懸念に加え、為替の円高進行懸念、コロナ感染急拡大による中国景気の下振れ懸念など、不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、インフレ率の上振れリスクやQT(量的引締め)による需給悪化が上振れ要因となる一方で、景気後退懸念を背景とした金利低下圧力が交錯し、現状程度の水準を中心とするレンジでの展開を予想します。ただし、事前予想と比較して軟調な雇用や物価指標が発表された場合には、FRBによる早期の利上げの打ち止めが想起され、長期ゾーンの金利も低下しやすい地合いになると見えています。

米国株式

米国株式は、物価高騰や景気後退懸念に伴う企業業績下振れへの警戒感が強まっており、上値の重い展開が続くと予想しています。一方で、利上げの打ち止めが現実味を帯びてきた場合には、金利低下とともに株価は成長株を中心に上向くと見えています。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。
当面の米国の利上げ継続に加え、日本の巨額の貿易赤字が円安・米ドル高の材料になる一方、日銀による更なる金融緩和修正観測や米国の景気後退懸念が円高・米ドル安の材料となると考えます。米国の利上げ打ち止めの期待が高まれば、大きく円高・米ドル安方向に振れるリスクがあると見えています。
対円でのユーロ相場はレンジ推移を予想します。
ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、エネルギー不足や景気後退懸念などがユーロの重石になると考えます。エネルギー不足への懸念は足元でやや和らいでいるものの、ロシアからの供給が一切途絶えたり冬季の寒さが厳しくなるリスクも想定され、先行きについては予断を許さないと考えます。

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/10	22/11	22/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	373.25	371.33	366.60	- 1.27%	- 3.79%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	252.28	249.10	243.40	- 2.29%	- 9.08%
10年国債利回り(%)	0.21	0.25	0.25	0.41	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,156.44	3,249.61	3,101.25	- 4.57%	- 1.30%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	21,355.66	22,075.59	21,052.19	- 4.64%	- 1.35%
日経平均株価	27,821.43	27,587.46	27,968.99	26,094.50	- 6.70%	- 6.21%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	531.06	520.27	487.67	- 6.27%	- 4.87%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	347.79	355.13	346.32	- 2.48%	- 11.76%
米国10年国債利回り(%)	2.34	4.05	3.61	3.88	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	3.52	3.16	3.67	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	2.14	1.93	2.57	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,721.60	5,738.75	5,182.48	- 9.69%	- 6.02%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	32,732.95	34,589.77	33,147.25	- 4.17%	- 4.42%
ナスダック総合指数	14,220.52	10,988.15	11,468.00	10,466.48	- 8.73%	- 26.40%
英国(FTSE)	7,515.68	7,094.53	7,573.05	7,451.74	- 1.60%	- 0.85%
ドイツ(DAX)	14,414.75	13,253.74	14,397.04	13,923.59	- 3.29%	- 3.41%
中国(上海総合指数)	3,252.20	2,893.48	3,151.34	3,089.26	- 1.97%	- 5.01%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,588.08	2,790.46	2,602.92	- 6.72%	- 6.26%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	148.63	139.54	131.95	- 5.44%	+ 8.71%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	146.90	143.68	140.82	- 1.99%	+ 4.27%

2. その他資産

	22/03	22/10	22/11	22/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	274.13	279.76	277.75	- 0.72%	- 5.91%
WTI原油	100.28	86.53	80.55	80.26	- 0.36%	- 19.96%
金先物	1,949.20	1,640.70	1,746.00	1,826.20	+ 4.59%	- 6.31%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	113,316.90	108,157.70	107,992.80	107,450.80	- 0.50%	- 5.18%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,564.72	4,565.38	4,403.82	- 3.54%	- 2.93%
G-REIT指数	1,518.45	1,420.15	1,418.94	1,289.28	- 9.14%	- 15.09%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにありま
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)は、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれもブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの正確性やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
 *2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。 なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2022年6月改定